

Dean Karlan and Jacob Appel,  
*More than Good  
 Intentions: How a New  
 Economics Is Helping to  
 Solve Global Poverty.*

New York: Dutton, 2011, xi+308pp.

樋口裕城

I

本書は気鋭の開発経済学者であるディーン・カーランの初の著書であり、最先端の開発経済学の研究が一般向けにわかりやすくまとめられている。開発経済学とは、貧困の原因や構造を解明することで貧困を撲滅していくための方法を提案することを目的とした学問である。学問は実社会からかけ離れた象牙の塔となってしまうことが往々にしてあるが、本書は学問によって蓄積された知見を実社会に生かすことを意図して書かれている。平易な文体でわかりやすく書かれてはいるが、内容はすべて彼や他の研究者の研究による確固とした実証に裏付けされている。彼らの研究成果の多くは *American Economic Review* や *Quarter Journal of Economics* などの経済学のトップジャーナルだけでなく、*Science* などの科学全般の一流のジャーナルにも掲載されている。こうした高い研究水準でアカデミアにおいて認められた知見に基づき、途上国の人々の生活を向上させるために何がなされていくべきかということが議論されている。

本書を通じての問いは、「善意で貧困はなくせるか」、つまり、「援助で貧困はなくせるか」である。この問いをめぐる、世界的な学者であるジェフリー・サックスとウィリアム・イースタリーは論争を繰り返してきた。援助に対して肯定の立場に立つサックスは、先進国から途上国への援助の額は不十分で、より多くの援助を提供するべきだと提唱する [Sachs 2005]。一方、否定の立場に立つイースタリーは、過去50年間で途上国の援助に2兆3000億ド

ルも費やされたにもかかわらずいまだに貧困がなくなっていないという事実は、援助はうまくいかないことを反映していると論じる [Easterly 2006]。援助をめぐる両陣営の戦いに對し、著者は新たな視点から切り込んでいく。「援助で貧困がなくせるかどうか」というサックス・イースタリー論争の構図ではなく、「どのような援助をすれば貧困をなくせるか」という視点である。

著者は、サックスが論じるように援助は途上国の貧困撲滅のために重要だという点には同意しつつも、効果のある援助プログラムに選択的に資金を投じることがより大切だという立場に立つ。一方で、イースタリーの論じるように効果のない援助プログラムもあるという点にも同意しつつ、どの方法に効果がありどの方法には効果がないかを見極めることが大切だと述べる。つまり、本書のタイトルである「善意で貧困はなくせるのか」という問いに対する著者の答えは、「条件付きYes」であり、効果的な援助が提供された場合に限り貧困をなくすることができるというのが著者の見解である。

では、どうすれば「どのような援助をすれば貧困をなくせるか」ということを解明していけるのだろうか。著者によると、科学的な証拠（エビデンス）に基づいて各援助プログラムの効果を測定することでそれが可能となる。本書の第2章で解説されるランダム化比較実験（Randomized Controlled Trial: RCT）と呼ばれる手法の発達により、エビデンスに基づくプログラムの評価が可能となり、過去十数年で開発経済学は大きく進展した。RCTとは医療において、処置を受けるグループとそうでないグループとに患者をランダムに振り分け、処置の効果をみるという治験の方法に基づく。開発経済学におけるRCTでは、ある援助プログラムを実施するグループとそうでないグループ（ここでいうグループとは、人々であったり、学校や企業であったり、また地域であったりする）とにランダムに割り当てることで、援助プログラムの効果を正確に測ることを目的とする。ランダムな割り当てによって両グループの属性は同じになっているはずであり、両グループのプログラム前後の状態を比較することで、ある援助プログラムの効果を厳密に検証することが可能となる。

近年の援助業界においてはRCTの進歩とともに

に、援助プログラムの効果を評価して、エビデンスに基づいた援助をしようという潮流ができつつある。以前は援助プログラムを実施しても、援助機関や受益者による主観的な評価にとどまっていた。援助機関としては自分たちが行ったプログラムに効果がないとは言いたくないであろうし、受益者にしてもプログラムは意味がなかったと面と向かってはなかなか言いにくいであろう。しかし、今は定量的にプログラムの効果を測定して、エビデンスを積み重ねていこうという方向に向かいつつあり、国際協力機構（JICA）も2012年に「保健分野協力におけるインパクト評価の導入に係る指針」を発行し、エビデンスに基づいて評価された援助を行うことを提唱し始めている。

RCTに基づいた開発経済学による研究成果の一般向けの著書としては、Banerjee and Duflo [2012]がある。著者のアビジット・バナジーとエスター・デュフロはカーランの指導教官でもある。Banerjee and Duflo [2012]と本書はともに、RCTに基づく最新の知見が解説されている点では同じだが、前者においては医療、教育から政治まで様々なセクターにおける知見が包括的に紹介されている一方で、本書では特にマイクロファイナンス（Microfinance: MF）に焦点が当てられている。この2冊は相互補完的な内容になっており、専門用語を極力使わずに最新の研究成果が解説されているため、途上国や貧困問題に関心のある読者には2冊併せて読まれることを勧めたい。

## II

それぞれの章の要約に移る。まず第1章では行動経済学の解説がなされる。Banerjee and Duflo [2012]と本書との大きな違いは、本書は全編を通じて行動経済学的な視点が貫かれている点である。近年発展が著しい行動経済学では、従来の経済学で想定されている合理的な人間像（イーコンと呼ばれる）では説明できない人々の行動を説明しようと試みる。

本書で紹介されているMFの宣伝のパンフレットを一例にすると、ローンの宣伝パンフレットを受け取った人々は、それに記載されている金利の高低に応じてローンを申し込むかどうかを決める。これは

従来の経済学において想定される合理的な人間像である。しかし、パンフレットにきれいな女性の写真を載せると、同じ金利でもローンの申込率が上がり、しかもそれだけで利率を40パーセント下げると同様の効果がみられたのである。女性の写真はローンとは全く関係がなく、それによってローンの申し込みをするかどうかの選択が変化するということは、従来の経済学が想定する人間像からは説明がつかない。しかし途上国の人々の行動をみると、必ずしもイーコンの観点から説明できる行動ばかりではない（もちろん途上国の人々に限ったことではなく、先進国の人々にもイーコンの観点からは合理的ではない行動は多々みられる）。そのため、途上国の人々の行動を分析し、貧困撲滅の方法を提案していくためには、人々は必ずしもイーコンとしてふるまうわけではないという行動経済学的な視点が重要になってくるのである。

第2章では、RCTについての解説がなされる。RCTの概略については上記で述べたとおりだが、具体例として引き続きMFの宣伝パンフレットの例を用いて説明する。ローンの借り手が美人の写真が載ったパンフレットに反応して行動を変えることはわかったが、具体的にどのようなパンフレットに人々はより強く反応するのか。それを解明していくため、たとえば同じ人種の美人とそれ以外の人種の美人とが載っている2種類のパンフレットをランダムに配布する。そして、それぞれのパンフレットを受け取った人たちが結果としてどれくらいローンを申し込んだかを調べるのである。

第3章では、「最後の1マイル問題」について考察される。援助の文脈において、効果のあるプログラムを提供することは大前提で、そのうえで、途上国の人々にそれを利用してもらわなければならない。しかし現状をみると、前者にばかり焦点が当てられ、後者は立ち遅れている。効果的な方法があるにもかかわらず、その方法が利用されないというのが最後の1マイル問題である。では、どうすれば最後の1マイルを埋めることができるのか。再び先のMFの例を用いると、ローンの貸付が貧困の撲滅に効果的であったとしても、それを途上国の人々に選んで利用してもらって初めて、この方法が役に立つ。そして、人々がMFのローンを利用するように「一押し」（行動経済学ではナッジと呼

ばれる)するのが、美人の写真が載ったパンフレットなのである。これまでは、もっばらよい方法を生み出すことに重点が置かれていたが、それをどうやって人々に利用してもらえるようにマーケティングするかという点も同じく重要なのである。

第4章から第7章ではMFに焦点が当てられる。MFは過去十数年間に援助業界ではかつてないほどのヒット商品となった。著者たちが問いかけるのは、本当にMFは巷でもてはやされているほど貧困撲滅に効果があるのかという点である。著者たちの研究によると、MFでよく宣伝されるように「ローンを使ってミシンを買ってビジネスを起こして……」といった話はもちろんあるけれども、それは現実の一部にすぎないことがわかった。起業の資金にするというよりも、たとえば自転車タクシーの運転者が、ローンを自転車が故障したときの修理費として使う、というように予期せぬリスクへの対処としてローンがより役立っていたのである。そのうえ、借り手がローンを投資に使うのではなく、日々の消費に回していることも多いということもわかった。こうした一連のMFの研究結果を踏まえ、著者はMFを貧困撲滅の特効薬として称賛するのではなく、何がどのように有効であるのかをより厳密に精査すべきだと警鐘を鳴らす。

第5章ではMFのメカニズムを探るための研究が紹介される。著者は、ムハマド・ユヌスが当初抱いていた、「途上国の零細起業家は生計を立てるためのスキルをもっている」という見方を批判する。零細起業家は望んで起業しているのではなく、他に仕事がないから自分でビジネスをしていることが多く、ユヌスの言うようなスキルを誰しもがもっているわけではない。そのため、ローンを貸し出すことで自動的にビジネスが大きくなって利益が増えるわけではない。著者らがペルーとドミニカで行ったRCTでは、MFによるローンと並行して、帳簿をつけることなどごく基本的なビジネスに関する研修を提供した。その結果、ローンだけを受けたグループと比較してローンと研修とを受けたグループではビジネスの売上げが伸びているということがわかった。つまり、零細起業家は帳簿をつけるといった基本的な経営に関する知識をもっておらず、ローンだけではなく基本的な知識を提供することが借り手の生活の向上に貢献するのである。

第6章ではMFのメカニズムの再考がなされる。MFというとグループ貸付のことを頭に浮かべる方も多いと思うが、果たしてグループ貸付に効果はあるのであろうか。著者らは、ランダムにあるグループにはグループ貸付の機会を、もう一方のグループには個人貸付の機会を提供するというRCTをフィリピンで行った。その結果、まず個人貸付の機会を提供されたグループの方が、実際にローンを申し込む割合が高いということがわかった。グループ貸付の場合には、もし他のグループメンバーが返済できなくなった場合に借金を肩代わりする必要があるため負担が大きい。そのため、借り手としては連帯責任のない個人貸付を好むのである。一般に、グループ貸付では顔見知りの人からのプレッシャーがあるため借金の返済率が高まると信じられていたが、必ずしもそうではないということもわかった。グループ貸付でも個人貸付でもその後のローンの返済率に差が出なかったのである。バングラデシュのグラミン銀行の成功の要因としてグループ貸付に注目が集まったことがあったが、蓋を開けてみるとグループ貸付は効果的ではなかったということが証明された。

第7章では貯金に焦点が当てられる。MFというと借りる方にばかり注目されがちであるが、MFには貯めるという側面もある。途上国の人々は銀行にアクセスできずにフォーマルな貯蓄の手段をもたない場合が多く、インフォーマルな貯蓄の手段として、集金人にお金を払って現金を預かってもらっていたりする。そこで、ケニアの農村で貯蓄口座を無料で提供するというRCTを行ったところ、提供された農民の89パーセントが実際に口座を開いた。そして口座を使って貯蓄している村人を追跡調査した結果、貯蓄をしていない農民と比較して食糧等の消費に使う額が増えており、ビジネスをしている村人はその投資額が増えているということがわかった。この結果より、MFは借りる側だけでなく、貯める側も同じくらいに重要であり、今よりも強調されるべきだということが明らかになった。

第8章以降ではMFからは離れて、第8章で農業、第9章で教育、第10章と11章で保健がテーマとなっている。それぞれの分野における近年のRCTに基づく新しいエビデンスが簡潔にまとめられており重要ではあるが、本書の前半のテーマであるMF

からはそれぞれが独立しているため、紙面の都合上、箇条書きで主要な発見のみ列挙するに留める。

- ・農家に前払いで肥料を買う機会を提供すると、肥料の使用量が50パーセント以上増加し、生産高も上がる（第8章）
- ・制服の支給や条件付き現金給付は子どもの学校への出席率を高めるが、虫下し薬を配布することの方がはるかに高い費用対効果で出席率を高められる（第9章）
- ・教師のサボりを防ぐために、授業を行った証拠として始業時と終業時に写真を撮って提出させ、教師の出席率と給料とをリンクさせると、教師のサボりが格段に減る（第9章）
- ・マラリア対策の蚊帳は、無償で配布しても安価で販売しても使用率には差が出ないため、無償で配布の方が効果的（第10章）
- ・HIV予防のためセックスをやめなさいという注意は効果がないが、年配の男性とのセックスや避妊をしないセックスが危険だと教える性教育はHIVの予防に効果的である（第11章）
- ・HIV検査を受けた人に報酬金を提供すると検査の受検率は上がるが、自分が陽性だとわかって避妊の意識が高まるわけではない（第11章）。

これらはRCTを用いての研究で明らかになった事実のごく一部であり、RCTの発展により多くのことが近年の開発経済学の研究の成果として蓄積されつつある。

### III

本書はRCTに基づく最先端の開発経済学の知見を一般にわかりやすく解説している良書だが、方法論としてのRCTの限界について議論したうえで、今後の展望について論じたい。

まず、政策的な観点からみると、RCTは基本的には小さな改革を目的としている。MFの効果を高めるためにグループ貸付よりも個人貸付にすべきだという点や、学校への出席率を高めるために虫下し薬を配布すべきだという点は、たしかに途上国の人々の生活を改善する点では重要である。しかし、こうした小さな改革だけで完全に世界の貧困を撲滅することができるかと問われれば、必ずしもそうではなかろう。貧困撲滅のためにはその前提として国

家が経済発展していくことが重要となる。国家の政策をランダムに割り当てることなど不可能であるし、行うべきではないため、RCTは国家レベルの政策についての研究には向かない。そのため、RCTによる知見だけからでは、なぜ韓国は経済発展している一方で北朝鮮は停滞しているのか、あるいは最近の中国の経済発展の原動力となった政策は何であるのかといった点は解明できない。

また、国家レベルの政策とまで言わずとも、RCTには不向きな分野としてインフラ整備がある。インフラは需要のある場所に建設すべきであり、決してランダムに建設すべきではない。そのため、RCTを用いて、どのようなインフラがどれくらいの効果をもつのかといったことを実証することは難しい。しかしながら、厳密に効果が測定できないからといって、インフラ整備が貧困撲滅に役に立たないということにはならない。日本のODAは特にインフラ整備に力を入れてきたという歴史があるが、日本のODAが今日のアジア諸国の経済発展に一役買っているということは疑いないであろう。

上記のように、RCTによる研究では国家レベルの経済発展についての分析や、インフラの効果の測定といったことはできないため、RCTという新しい研究方法にも限界があるという点はきちんと認識しておくことが大切である。しかしながら、RCTによって途上国に関しての知見が深まったことは紛れもない事実であるし、今後RCTによる知見がさらに積み重ねられていくことが重要であることは言うまでもない。そのために、今後はRCTの重要性が研究者間だけではなく援助機関においても共有され、援助の実務機関も積極的にRCTによって援助プログラムの評価を行っていくことが求められる。研究者の立場に立つと二番煎じの研究に力を入れるインセンティブは小さい一方で、実務においては「外的妥当性」、つまり、ある地域や国で効果的であったプログラムがはたして他の地域や国でも同様の効果を生み出すのかという課題は、プログラムをスケールアップしていくうえで非常に重要な点となる。外的妥当性を保証するために、同様のプログラムを何か所かで実施して評価することで、どのプログラムがどのような場所やコンテキストでならうまくいのかという体系的な知を構築していくことが大切になる。同時に、「パブリケーション・バイア

ス」という成功したRCTの方が論文になりやすく注目を集めやすくなるという問題に対応するため、失敗したプログラムについても結果を広く公開していく必要がある。失敗例から学ぶことでプログラムの改良につながるため、失敗例を含め知見を蓄積していくことが重要である。そのために、研究者と協働しつつ援助の実務機関も積極的にRCTによって援助プログラムの評価を行い、情報を公開することで知見を蓄積していくことが望まれる。

### 文献リスト

Banerjee, Abhijit V. and Esther Duflo 2012. *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*. New York: PublicAffairs (邦

訳は山形浩生訳『貧乏人の経済学——もういちど貧困問題を根っこから考える——』みすず書房 2012年).

Easterly, William 2006. *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*. New York: Penguin Press (邦訳は小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』東洋経済新報社 2009年).

Sachs, Jeffrey D. 2005. *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*. New York: Penguin Press (邦訳は鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える——』早川書房 2006年).

(政策研究大学院大学博士課程)